

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 野津 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 野津 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	56,045,027	56,637,149	75,716,973
経常利益 (千円)	2,341,799	1,306,591	3,803,035
四半期(当期)純利益 (千円)	1,042,453	605,338	1,867,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,043,957	568,714	1,858,643
純資産額 (千円)	13,520,312	14,654,454	14,386,595
総資産額 (千円)	39,123,119	39,640,171	37,983,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.27	32.83	102.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	37.0	37.9

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.19	6.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社11社及び関連会社1社（平成24年12月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、各部門に係る事業内容の変更と主要な関係会社における異動は概ね以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（リユース事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（パッケージメディア事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、ブックオフメディア㈱は、平成24年4月1日付けでプラスメディアコーポレーション㈱に商号変更し、青山ブックセンター㈱を吸収合併しております。

（その他）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨等様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を当社グループの中核パッケージとして出店促進を図っており、当第3四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を7館、「BOOKOFF」都市型大型店を3店舗出店しました。

当連結会計年度の重点施策として、販売促進の見直しと粗利率向上を進めてまいりました。

販売促進の見直しについては、サービス券の発行を抑制し、TVCMやチラシ等販売促進を強化しました。その結果、粗利率は上昇し、また広告費が増加することで販売費及び一般管理費は増加いたしました。

粗利率向上については、前連結会計年度に引き続き商品別の需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高56,637百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益998百万円（前年同四半期比52.0%減）、経常利益1,306百万円（前年同四半期比44.2%減）、四半期純利益605百万円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高38,629百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店11店舗、FC加盟店12店舗となりました（閉店はグループ直営店21店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店17店舗を含む）、FC加盟店14店舗）。

既存店売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、新規出店やオンライン事業の売上増加が寄与し、増収となりました。

また販売促進の見直しの中でサービス券の発行を抑制したことにより、粗利率は前年同四半期に比べ上昇しました。

（リユース事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高9,212百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店14店舗、FC加盟店1店舗となりました（閉店はグループ直営店2店舗）。

既存店売上高が前年同四半期に比べ増加したほか、新規出店による売上増加が寄与し、増収となりました。

売上構成の半数を占めるアパレルに注力し、需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできたこと、また販売促進の見直しの中でサービス券の発行を抑制したことにより、粗利率は前年同四半期に比べ上昇しました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高8,487百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店はグループ直営店1店舗となりました(閉店はグループ直営店2店舗)。

「TSUTAYA」店舗は旧作DVDのレンタル料金を100円にしたことで客数は増加したものの、客単価の減少を補いきれず売上高は前年同四半期に比べ減少しました。新刊書店事業は既存店売上高が減少したこと、不採算店舗の閉鎖を進めてきたことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

(その他)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高306百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店はありませんでした。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4)財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は19,578百万円(前連結会計年度末は18,766百万円)となり、811百万円増加しました。業容の拡大に伴い商品が959百万円増加したことに加えて、売掛金が206百万円増加した一方で、現金及び預金が733百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は20,061百万円(前連結会計年度末は19,217百万円)となり、844百万円増加しました。出店投資等により有形固定資産が697百万円増加し、差入保証金の増加等により投資その他の資産が493百万円増加した一方で、のれんの償却等により無形固定資産が346百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は24,985百万円(前連結会計年度末は23,596百万円)となり、1,388百万円増加しました。法人税等の納付により未払法人税等が866百万円減少した一方で、借入金が1,723百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は14,654百万円(前連結会計年度末は14,386百万円)となり、267百万円増加しました。利益剰余金が146百万円増加したこと、また「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」より当社従業員持株会への株式売却が進んだことにより自己株式が157百万円減少したことが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,473,200	19,473,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	19,473,200	-	2,564,294	-	2,758,083

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 742,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,724,600	187,246	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	-	-
総株主の議決権	-	187,246	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	742,700	-	742,700	3.81
計	-	742,700	-	742,700	3.81

（注）上記のほか、自己株式と認識している当社株式が、247,100株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口）への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,165	5,117,709
受取手形及び売掛金	959,203	1,165,577
商品	9,560,108	10,519,830
その他	2,396,690	2,775,244
貸倒引当金	693	5
流動資産合計	18,766,474	19,578,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,899,235	5,204,233
リース資産（純額）	1,722,777	2,053,967
その他（純額）	633,729	695,177
有形固定資産合計	7,255,741	7,953,378
無形固定資産		
のれん	1,120,233	862,970
その他	1,005,193	916,024
無形固定資産合計	2,125,426	1,778,995
投資その他の資産		
差入保証金	8,480,177	8,884,141
その他	1,448,512	1,529,077
貸倒引当金	92,749	83,777
投資その他の資産合計	9,835,941	10,329,440
固定資産合計	19,217,110	20,061,815
資産合計	37,983,584	39,640,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,141,306	1,297,365
短期借入金	4,930,000	5,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2,899,745	3,033,186
リース債務	396,079	493,419
未払法人税等	1,085,569	219,236
賞与引当金	297,424	96,170
店舗閉鎖損失引当金	16,739	28,613
その他	3,445,286	3,749,808
流動負債合計	14,212,151	14,597,800
固定負債		
長期借入金	5,730,265	6,570,147
資産除去債務	1,256,029	1,380,620
リース債務	1,319,312	1,555,045
その他	1,079,230	882,103
固定負債合計	9,384,837	10,387,916
負債合計	23,596,988	24,985,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	9,669,865	9,816,558
自己株式	712,000	554,210
株主資本合計	14,621,062	14,925,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	11,930
為替換算調整勘定	234,953	259,160
その他の包括利益累計額合計	234,466	271,091
純資産合計	14,386,595	14,654,454
負債純資産合計	37,983,584	39,640,171

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	56,045,027	56,637,149
売上原価	24,183,159	23,512,425
売上総利益	31,861,868	33,124,724
販売費及び一般管理費	29,783,211	32,126,635
営業利益	2,078,657	998,089
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	143,738	143,253
古紙等リサイクル収入	171,239	177,337
負ののれん償却額	70,238	-
持分法による投資利益	-	5,239
その他	161,735	179,930
営業外収益合計	546,953	505,761
営業外費用		
支払利息	188,452	167,791
持分法による投資損失	3,083	-
その他	92,275	29,467
営業外費用合計	283,811	197,259
経常利益	2,341,799	1,306,591
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	-
災害損失引当金戻入額	44,925	-
移転補償金	117,053	-
特別利益合計	163,079	-
特別損失		
投資有価証券売却損	34,221	38,401
投資有価証券評価損	-	48,833
店舗閉鎖損失	32,320	23,309
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28,911	27,717
固定資産除却損	11,980	17,099
減損損失	235,979	98,623
災害による損失	58,640	-
特別損失合計	402,053	253,983
税金等調整前四半期純利益	2,102,824	1,052,608
法人税、住民税及び事業税	689,392	449,966
法人税等調整額	370,978	2,697
法人税等合計	1,060,370	447,269
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,453	605,338
四半期純利益	1,042,453	605,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,453	605,338
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	298	22,413
為替換算調整勘定	1,194	24,206
持分法適用会社に対する持分相当額	10	9,995
その他の包括利益合計	1,503	36,624
四半期包括利益	1,043,957	568,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,957	568,714
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

平成24年4月1日付で青山ブックセンター株式会社は、プラスメディアコーポレーション株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	10,350,000千円	10,920,000千円
借入実行残高	4,650,000	5,150,000
差引額	5,700,000	5,770,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,518,395千円	1,508,229千円
のれんの償却額	266,594	242,965

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,519	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金13,549千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,645	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金9,615千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,364,386	8,260,978	9,065,898	55,691,264	353,763	56,045,027	-	56,045,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	260,687	-	20	260,707	132,619	393,326	393,326	-
計	38,625,074	8,260,978	9,065,919	55,951,972	486,382	56,438,354	393,326	56,045,027
セグメント利益又は 損失()	3,401,154	112,821	18,377	3,532,354	35,966	3,496,387	1,417,730	2,078,657

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営(屋内遊具施設を営むチェーン「KID-O-KID」店舗等)及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,532,354
「その他」区分の利益	35,966
全社費用(注)	1,417,730
四半期連結損益計算書の営業利益	2,078,657

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては209,399千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、103,768千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、20,319千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、85,310千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,629,690	9,212,854	8,487,735	56,330,280	306,868	56,637,149	-	56,637,149
セグメント間の内部売上 高又は振替高	295,311	161	286	295,759	91,954	387,713	387,713	-
計	38,925,002	9,213,015	8,488,022	56,626,040	398,823	57,024,863	387,713	56,637,149
セグメント利益又は 損失()	2,142,563	318,568	93,721	2,367,410	1,920	2,369,331	1,371,241	998,089

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID-O-KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,367,410
「その他」区分の利益	1,920
セグメント間取引消去	23,422
全社費用(注)	1,394,663
四半期連結損益計算書の営業利益	998,089

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては98,623千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、78,177千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、15,022千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、5,422千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円27銭	32円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,042,453	605,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,042,453	605,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,202	18,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成17年 6 月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年 6 月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 居 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。